

～平成30年「高齢者の雇用状況」集計結果 資料～

平成30年11月16日
 【照会先】
 徳島労働局職業安定部職業対策課
 課長 阿部 正治
 課長補佐 佐藤 正
 高齢者対策担当官 以西 和恵
 電話(088)611-5387

1 高齢者雇用確保措置の実施状況

(1) 全体の状況

高齢者雇用確保措置(以下「雇用確保措置」という。)の実施済企業は867社、99.8%(対前年変動なし)、51人以上規模の企業で519社、100.0%(同0.2ポイント増加)となっている。

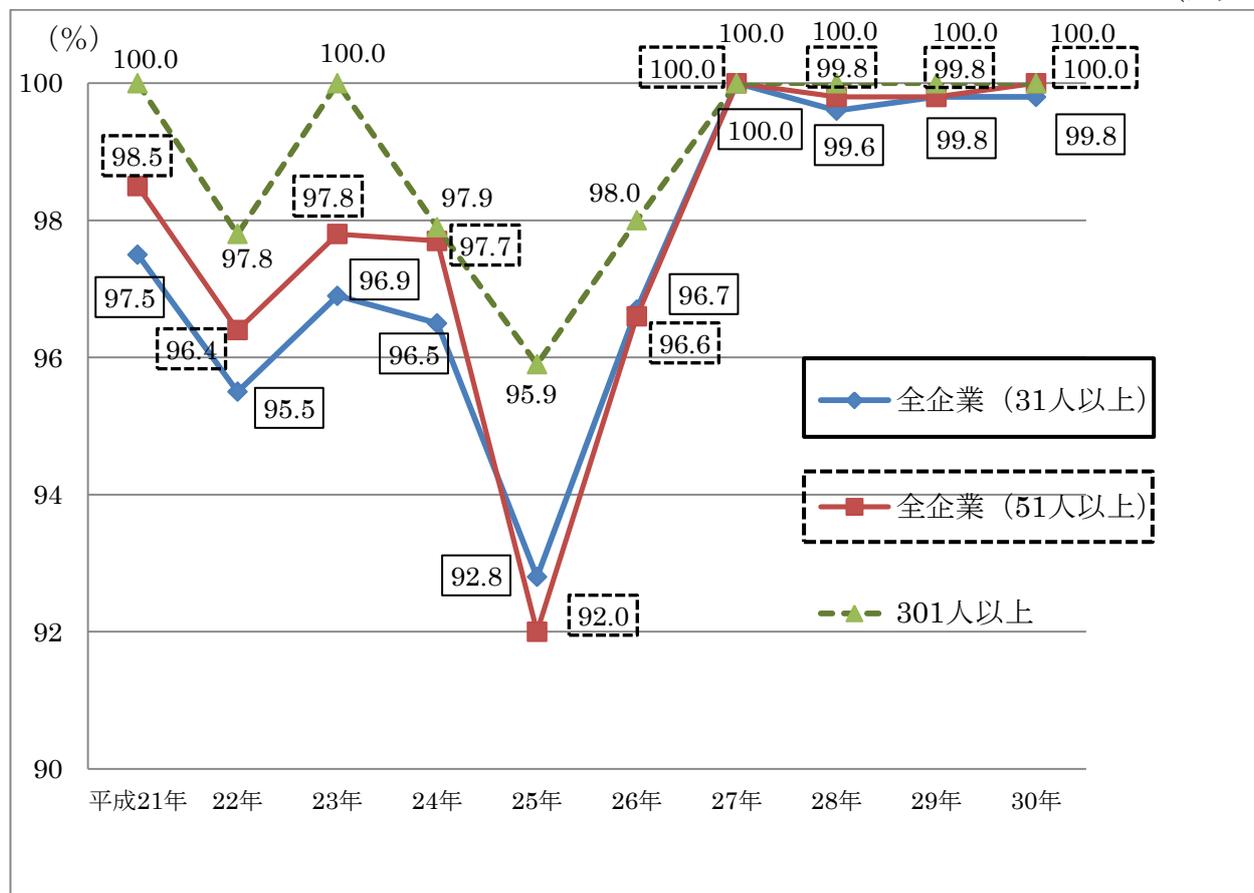
雇用確保措置が未実施である企業は2社、0.2%(同変動なし)、51人以上規模企業で0社(同0.2ポイント減少)となっている。(9ページ表1)

(2) 企業規模別の状況

雇用確保措置の実施済企業の割合を企業規模別に見ると、大企業では57社、100.0%(同変動なし)、中小企業では810社、99.8%(同変動なし)となっている。

(グラフ1及び9ページ表1)

(グラフ1)



※ 平成25年4月に制度改正(継続雇用制度の対象者を限定できる仕組みの廃止)があったため平成24年と25年の数値は単純比較できない。

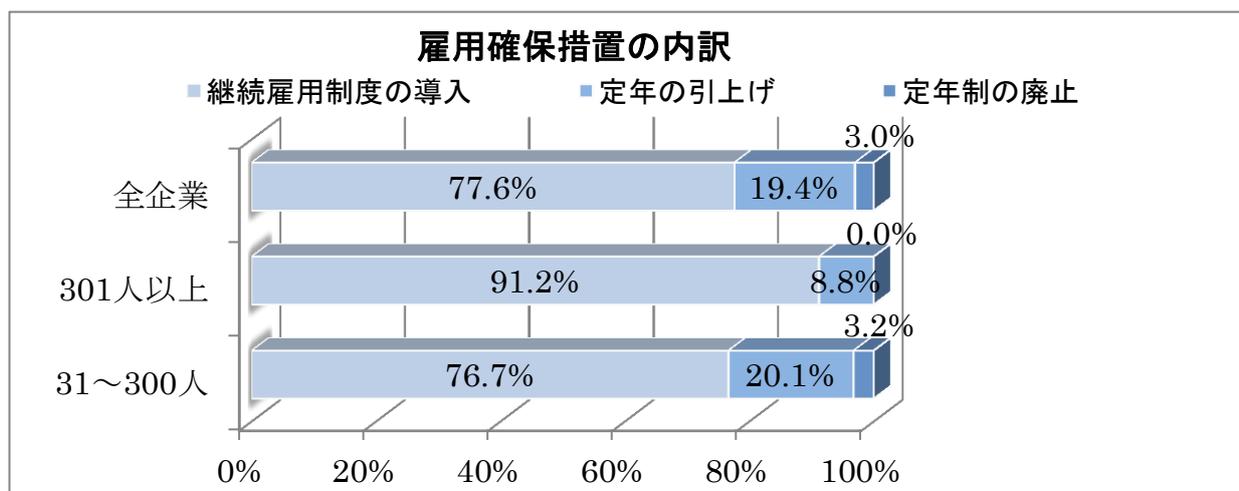
(3) 雇用確保措置の内訳

雇用確保措置の実施済企業のうち、

- ① 「定年制の廃止」により雇用確保措置を講じている企業は 26 社 3.0% (同 0.9 ポイント減少)、
- ② 「定年の引上げ」により雇用確保措置を講じている企業は 168 社 19.4% (同 2.3 ポイント増加)、
- ③ 「継続雇用制度の導入」により雇用確保措置を講じている企業は 673 社 77.6% (同 1.4 ポイント減少)

となっており、定年制度(①、②)により雇用確保措置を講じるよりも、継続雇用制度(③)により雇用確保措置を講じる企業の比率が高い。(グラフ2及び 10 ページ表3-1)

(グラフ2)



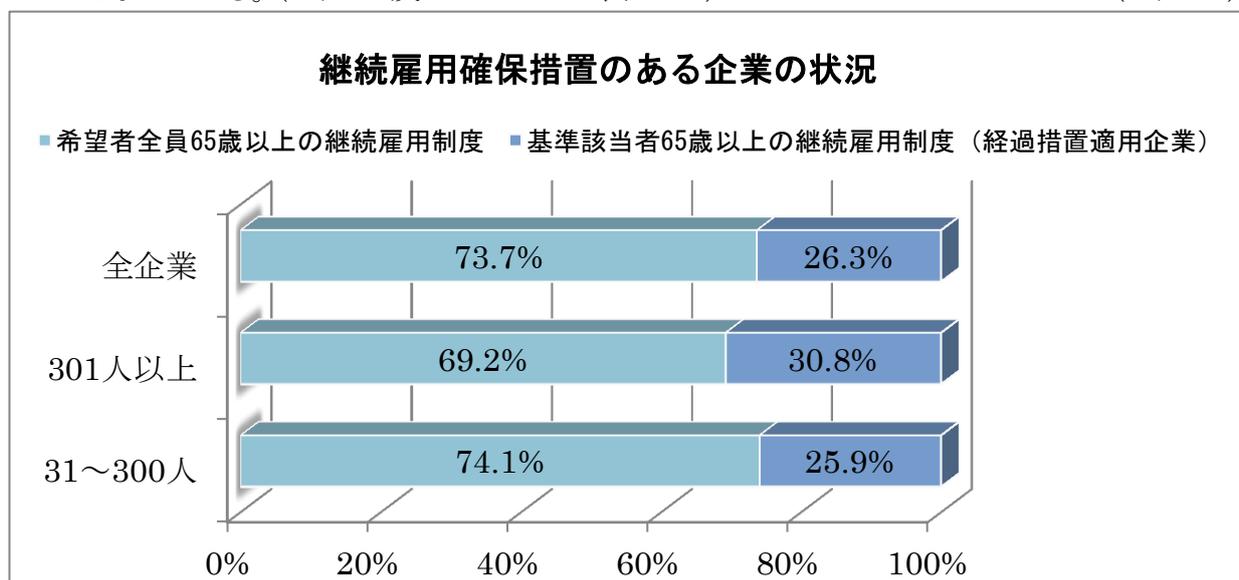
(4) 継続雇用確保措置のある企業の状況

「継続雇用制度の導入」により雇用確保措置を講じている企業(673 社)のうち、

- ① 希望者全員を対象とする 65 歳以上の継続雇用制度を導入している企業は 496 社、73.7%(同 1.7 ポイント増加)、
- ② 高年齢者雇用安定法一部改正の経過措置に基づく継続雇用制度の対象者を限定する基準がある継続雇用制度を導入している企業(経過措置適用企業)は 177 社、26.3%(同 1.7 ポイント減少)

となっている。(グラフ3及び 10 ページ表3-2)

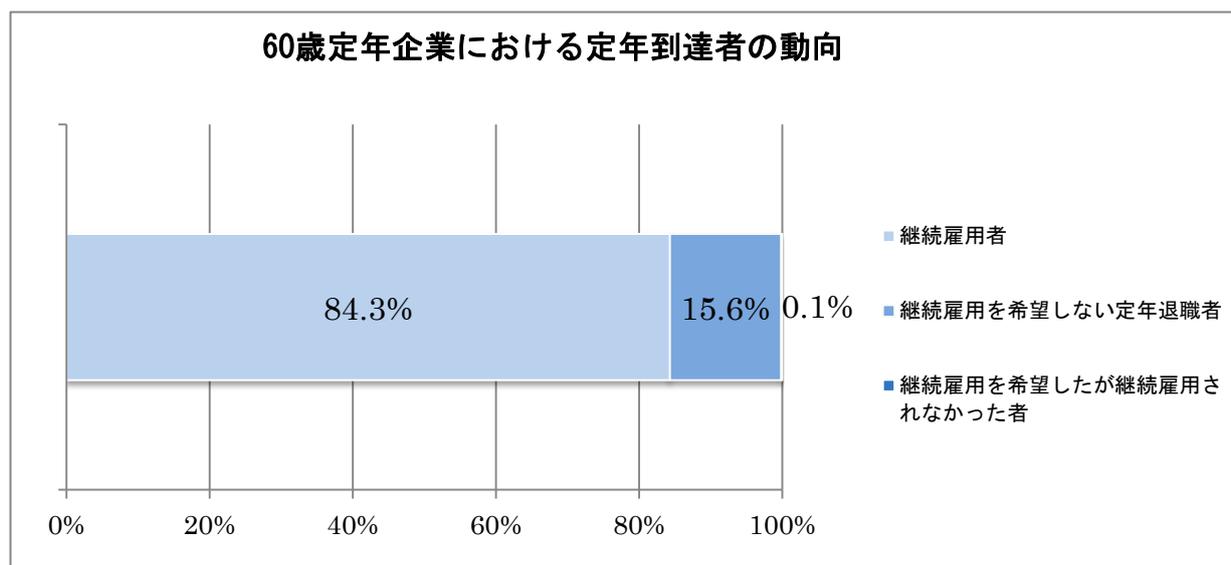
(グラフ3)



2 60歳定年到達者の動向

(1)60歳定年企業における定年到達者の動向

過去1年間(平成29年6月1日から平成30年5月31日)の60歳定年企業における定年到達者(1,524人)のうち、継続雇用された者は1,285人(84.3%) (うち子会社・関連会社等での継続雇用者は18人)、継続雇用を希望しない定年退職者は237人(15.6%)、継続雇用を希望したが継続雇用をされなかった者は2人(0.1%)となっている。(グラフ4及び11ページ表4-1) (グラフ4)

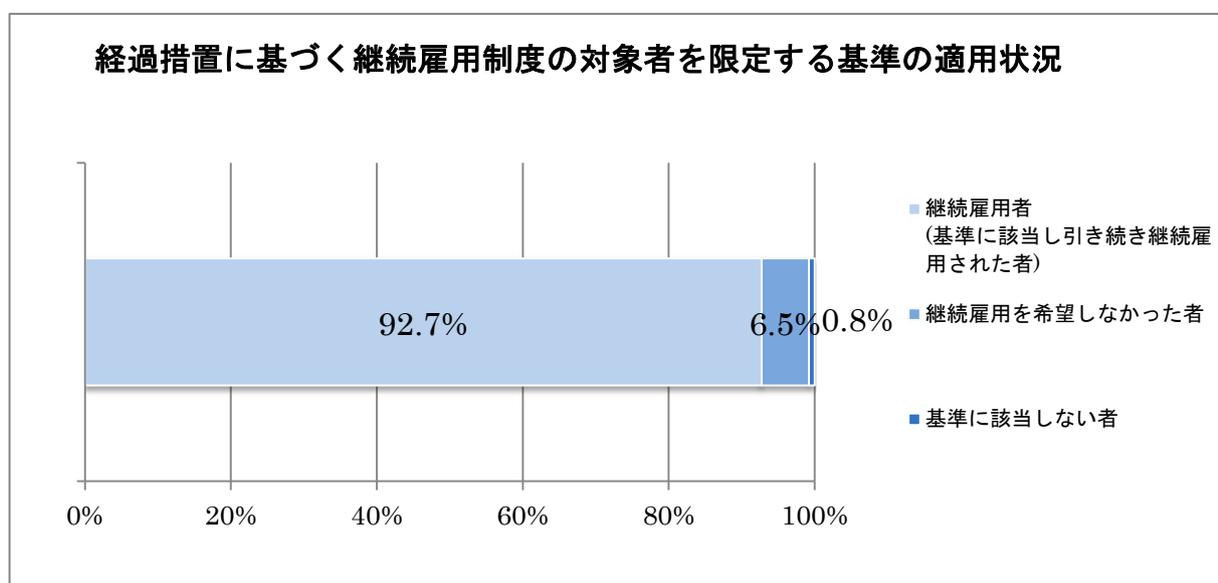


(2)経過措置に基づく継続雇用制度の対象者を限定する基準の適用状況

平成29年6月1日から平成30年5月31日までの間に、経過措置に基づく対象者を限定する基準がある企業において、基準を適用できる年齢(平成28年4月1日以降は62歳)に到達した者(247人)のうち、基準に該当し引き続き継続雇用された者は229人(92.7%)、継続雇用の更新を希望しなかった者は16人(6.5%)、継続雇用を希望したが基準に該当せずに継続雇用が終了した者は2人(0.8%)となっている。

(グラフ5及び11ページ表4-2)

(グラフ5)



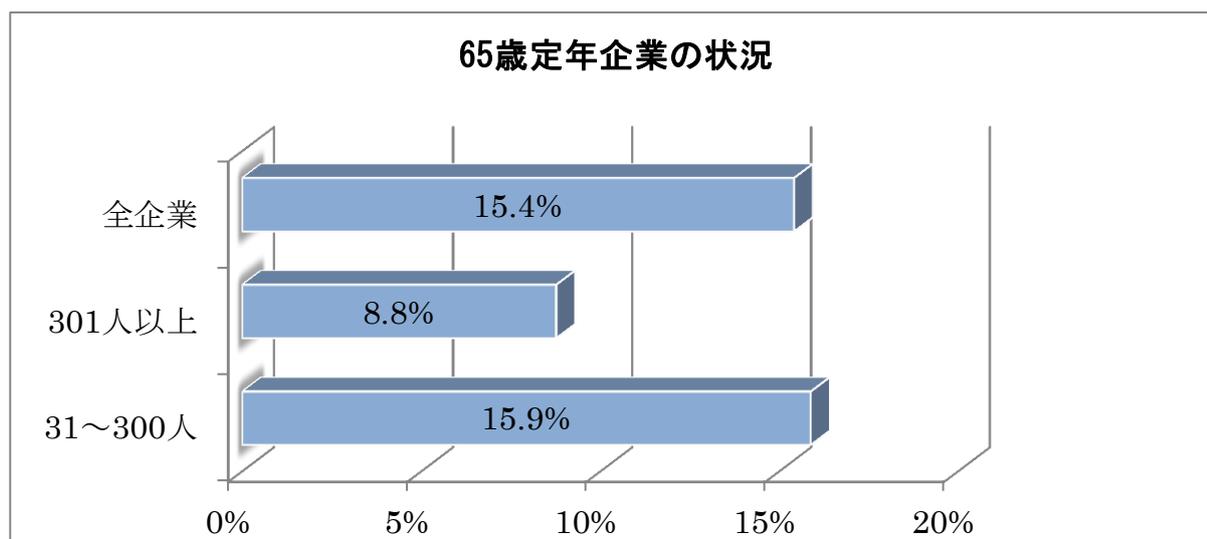
3 65歳定年企業の状況

定年を65歳とする企業は、134社(19件増加)、報告した全ての企業に占める割合は15.4%(2.0ポイント増加)となっている。

企業規模別に見ると、

- ① 中小企業では129社(18社増加)、15.9%(2.0ポイント増加)、
 - ② 大企業では5社(1社増加)、8.8%(1.7ポイント増加)となっている。
- (グラフ6及び12ページ表5)

(グラフ6)



4 66歳以上働ける制度のある企業の状況

(1) 66歳以上働ける制度のある企業の状況

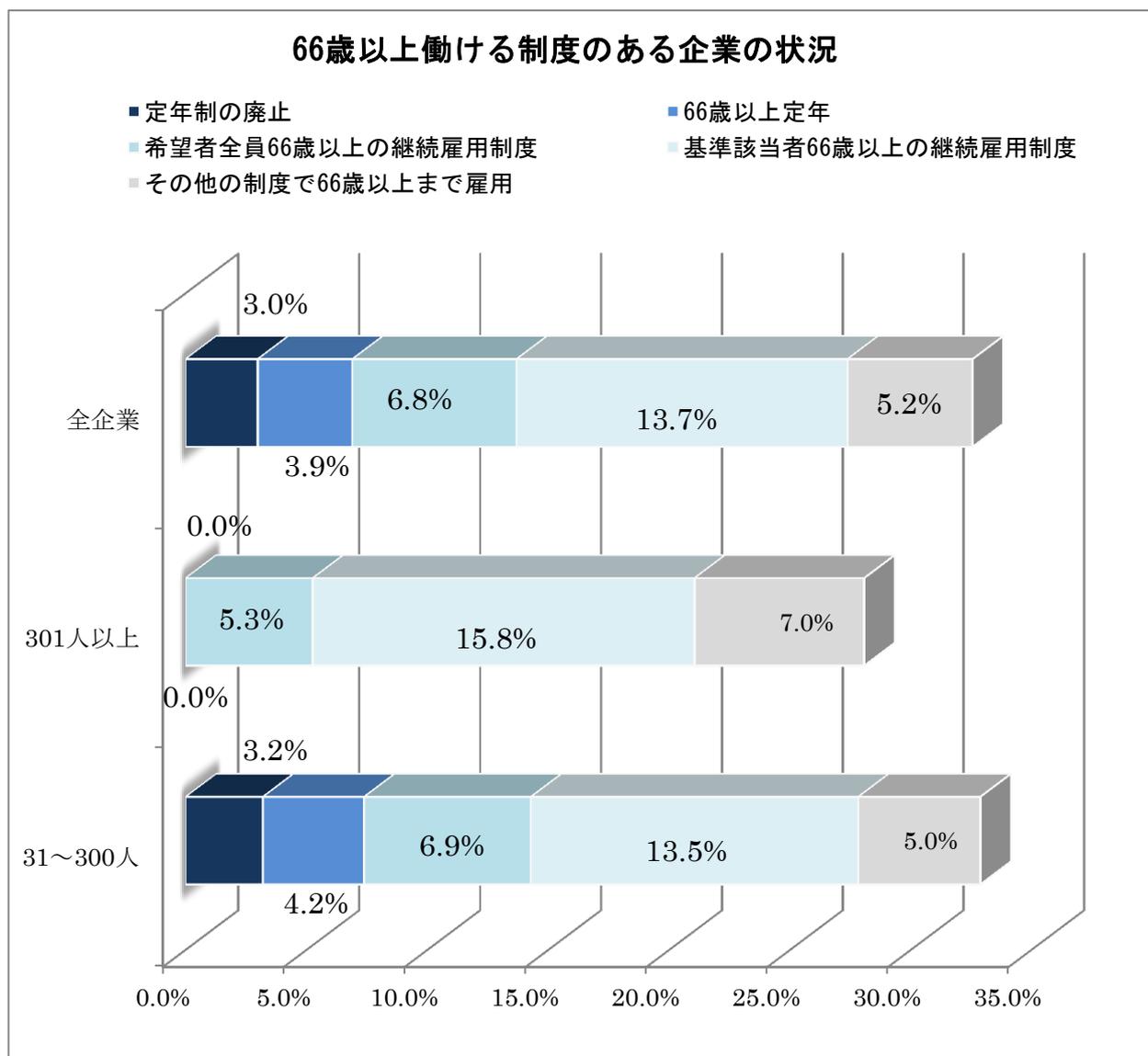
66歳以上働ける制度のある企業は、283社、報告した全ての企業に占める割合は32.6%となっている。

企業規模別に見ると、

- ① 中小企業では267社、32.9%、
- ② 大企業では16社、28.1%

となっている。(グラフ7及び13ページ表6)

(グラフ7)



※ (1)は、「高齢者雇用状況報告書」における「70歳以上まで働ける制度等(定年の廃止・引上げ等を除く)の状況」に関する項目が、本年度から(66歳以上まで働ける制度等(定年の廃止・引上げ等を除く)の状況)に変更されたことにより、本年度から新たに集計したもの。

※ 66歳以上定年制度と66歳以上の継続雇用制度の両方の制度を持つ企業は、「66歳以上定年」のみに計上している。

※ 「その他の制度で66歳以上まで雇用」とは、希望者全員や基準該当者を66歳以上まで継続雇用する制度は導入していないが、企業の実情に応じて何らかの仕組みで60歳以上まで働くことができる制度を導入している場合を指す。

(2) 70歳以上働ける制度のある企業の状況

70歳以上働ける制度のある企業は、262社(同32社増加)、報告した全ての企業に占める割合は30.1%(同3.2ポイント増加)となっている。

企業規模別に見ると、

- ① 中小企業では248社(同30社増加)、30.5%(同3.2ポイント増加)、
 - ② 大企業では14社(同2社増加)、24.6%(同3.2ポイント増加)
- となっている。(13ページ表7)

5 希望者全員が66歳以上働ける企業の状況

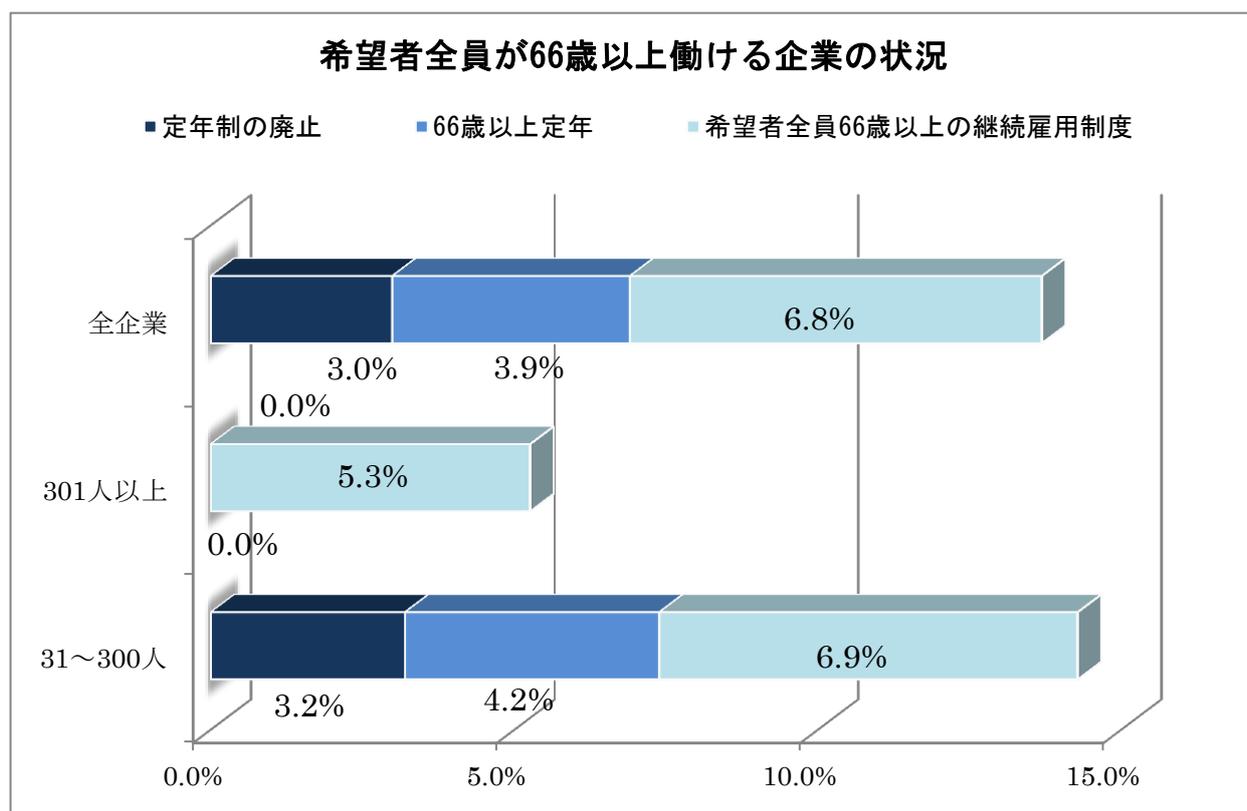
(1) 希望者全員が66歳以上働ける企業の状況

希望者全員が66歳以上働ける企業は、119社(同2社増加)、報告した全ての企業に占める割合は13.7%(同0.2ポイント増加)となっている。

企業規模別に見ると、

- ① 中小企業では116社(同1社増加)、14.3%(同0.2ポイント増加)、
 - ② 大企業では3社(同1社増加)、5.3%(同1.7ポイント増加)
- となっている。(グラフ8及び13ページ表6)

(グラフ8)



(2) 定年制廃止および66歳以上定年企業の状況

① 定年制を廃止している企業は、26社(同7社減少)、報告した全ての企業に占める割合は3.0%(同0.8ポイント減少)となっている。

企業規模別に見ると、

ア 中小企業では26社(同7社減少)、3.2%(同0.9ポイント減少)、

イ 大企業では0社(同変動なし)、0.0%(同変動なし)

となっている。

② 定年を66～69歳とする企業は、15社(同1社増加)、報告した全ての企業に占める割合は1.7%(同0.1ポイント増加)となっている。

企業規模別に見ると、

ア 中小企業では15社(同1社増加)、1.8%(同変動なし)、

イ 大企業では0社(同変動なし)、0%(同変動なし)

となっている。

③ 定年を70歳以上とする企業は、19(同2社増加)、報告した全ての企業に占める割合は2.2%(同0.2ポイント増加)となっている。

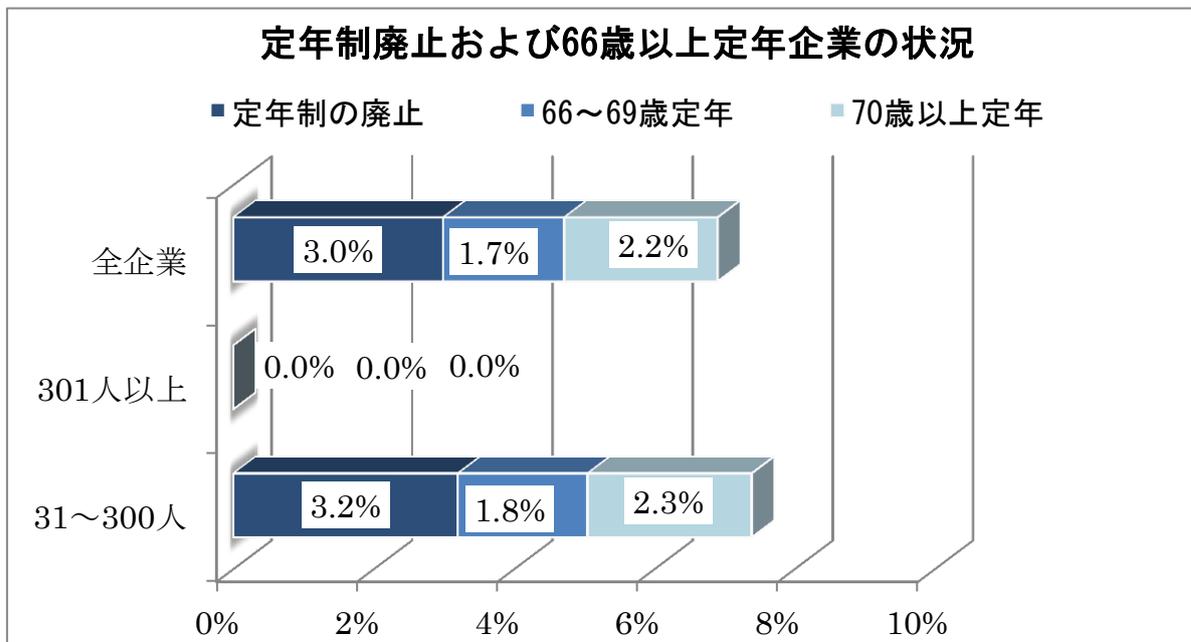
企業規模別に見ると、

ア 中小企業では19社(同2社増加)、2.3%(同0.2ポイント増加)、

イ 大企業では0社(同変動なし)、0%(同変動なし)

となっている。(グラフ9、12ページ表5)

(グラフ9)



6 高年齢労働者の状況

(1) 年齢階級別の常用労働者数について

31人以上規模企業における常用労働者数(111,062人)のうち、60歳以上の常用労働者数は14,778人で13.3%を占めている。年齢階級別に見ると、60～64歳が8,446人、65～69歳が4,542人、70歳以上が1,790人となっている。(16ページ表9)

(2) 雇用確保措置の義務化後の高年齢労働者の推移

51人以上規模企業における60歳以上の常用労働者数は12,464人であり、雇用確保措置の義務化前(平成17年)と比較すると、9,070人増加している。31人以上規模企業における60歳以上の常用労働者数は14,778人であり、平成21年と比較すると、7,970人増加している。(グラフ10及び16ページ表9)

(グラフ10)

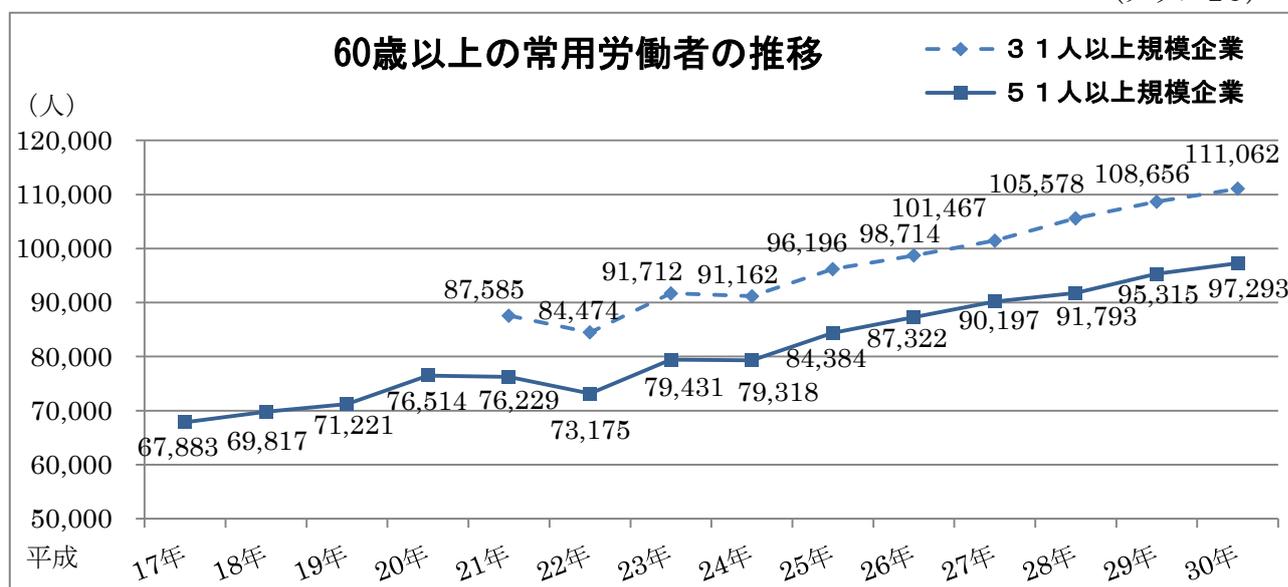


表1 雇用確保措置の実施状況

(社、%)

	①実施済み		②未実施		合計(①+②)	
31~300人	810	(798)	2	(2)	812	(800)
	99.8%	(99.8%)	0.2%	(0.3%)	100.0%	(100.0%)
31~50人	348	(340)	2	(1)	350	(341)
	99.4%	(99.7%)	0.6%	(0.3%)	100.0%	(100.0%)
51~300人	462	(458)	0	(1)	462	(459)
	100.0%	(99.8%)	0.0%	(0.2%)	100.0%	(100.0%)
301人以上	57	(56)	0	(0)	57	(56)
	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	100.0%	(100.0%)
31人以上 総計	867	(854)	2	(2)	869	(856)
	99.8%	(99.8%)	0.2%	(0.2%)	100.0%	(100.0%)
51人以上 総計	519	(514)	0	(1)	519	(515)
	100.0%	(99.8%)	0.0%	(0.2%)	100.0%	(100.0%)

※ ()内は、平成29年6月1日現在の数値。

※ 本集計は原則小数点第2位以下を四捨五入しているが、本票の「301人以上」の①及び②については、小数点第2位以下を切り捨てとしている。

表2 規模別・産業別実施状況

(%)

		①実施済企業割合		②未実施企業割合					
規模別	31~50人	99.4%	(99.7%)	0.6%	(0.3%)				
	51~100人	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)				
	101~300人	100.0%	(99.4%)	0.0%	(0.6%)				
	301~500人	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)				
	501~1,000人	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)				
	1,001人以上	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)				
	合計	99.8%	(99.8%)	0.2%	(0.2%)				
産業別		31人以上		51人以上					
		31人以上	51人以上	31人以上	51人以上				
	農、林、漁業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	(100.0%)	#DIV/0!	#DIV/0!	0.0%	(0.0%)	#DIV/0!	#DIV/0!
	建設業	100.0%	(96.2%)	100.0%	(95.7%)	0.0%	(3.8%)	0.0%	(4.3%)
	製造業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
	情報通信業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
	運輸、郵便業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
	卸売業、小売業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
	金融業、保険業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
	不動産業、物品賃貸業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
	宿泊業、飲食サービス業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
	教育、学習支援業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
	医療、福祉	99.1%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.9%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
	複合サービス事業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
	サービス業(他に分類されないもの)	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
	その他	100.0%	(100.0%)	#DIV/0!	#DIV/0!	0.0%	(0.0%)	#DIV/0!	#DIV/0!
合計	99.8%	(99.8%)	100.0%	(99.8%)	0.2%	(0.2%)	0.0%	(0.2%)	

※ ()内は、平成29年6月1日現在の数値。

表3-1 雇用確保措置実施企業における措置内容の内訳

(社、%)

	①定年制の廃止	②定年の引上げ	③継続雇用制度の導入	合計(①+②+③)
31~300人	26 (33)	163 (142)	621 (623)	810 (798)
	3.2% (4.1%)	20.1% (17.8%)	76.7% (78.1%)	100.0% (100.0%)
31~50人	20 (27)	81 (72)	247 (241)	348 (340)
	5.7% (7.9%)	23.3% (21.2%)	71.0% (70.9%)	100.0% (100.0%)
51~300人	6 (6)	82 (70)	374 (382)	462 (458)
	1.3% (1.3%)	17.7% (15.3%)	81.0% (83.4%)	100.0% (100.0%)
301人以上	0 (0)	5 (4)	52 (52)	57 (56)
	0.0% (0.0%)	8.8% (7.1%)	91.2% (92.9%)	100.0% (100.0%)
31人以上総計	26 (33)	168 (146)	673 (675)	867 (854)
	3.0% (3.9%)	19.4% (17.1%)	77.6% (79.0%)	100.0% (100.0%)
51人以上総計	6 (6)	87 (74)	426 (434)	519 (514)
	1.2% (1.2%)	16.8% (14.4%)	82.1% (84.4%)	100.0% (100.0%)

※()内は、平成29年6月1日現在の数値。

※「合計」は表1の「①実施済み」に対応している。

※「②定年の引上げ」は65歳以上の定年の定めを設けている企業、「③継続雇用制度の導入」は定年年齢は65歳未満だが継続雇用制度の年齢を65歳以上としている企業を、それぞれ計上している。

表3-2 継続雇用制度の内訳

(社、%)

	①希望者全員65歳以上の継続雇用制度	②基準該当者65歳以上の継続雇用制度(経過措置適用企業)	合計(①+②)
31~300人	460 (452)	161 (171)	621 (623)
	74.1% (72.6%)	25.9% (27.4%)	100.0% (100.0%)
31~50人	210 (196)	37 (45)	247 (241)
	85.0% (81.3%)	15.0% (18.7%)	100.0% (100.0%)
51~300人	250 (256)	124 (126)	374 (382)
	66.8% (67.0%)	33.2% (33.0%)	100.0% (100.0%)
301人以上	36 (34)	16 (18)	52 (52)
	69.2% (65.4%)	30.8% (34.6%)	100.0% (100.0%)
31人以上総計	496 (486)	177 (189)	673 (675)
	73.7% (72.0%)	26.3% (28.0%)	100.0% (100.0%)
51人以上総計	286 (290)	140 (144)	426 (434)
	67.1% (66.8%)	32.9% (33.2%)	100.0% (100.0%)

※()内は、平成29年6月1日現在の数値。

※「合計」は表3-1の「③継続雇用制度の導入」に対応している。

表3-3 継続雇用先の内訳

(社、%)

	①自社のみ	自社以外の継続雇用先がある企業							小計(②~⑦)	合計(①~⑦)
		②自社、親会社・子会社	③自社、関連会社等	④自社、親会社・子会社、関連会社等	⑤親会社・子会社	⑥親会社・子会社、関連会社等	⑦関連会社等			
31~300人	104,712 (105,322)	2,867 (2,937)	702 (712)	715 (789)	364 (403)	10 (10)	92 (111)	4,750 (4,962)	109,462 (110,284)	
	95.7% (95.5%)	2.6% (2.7%)	0.6% (0.6%)	0.7% (0.7%)	0.3% (0.4%)	0.0% (0.0%)	0.1% (0.1%)	4.3% (4.5%)	100.0% (100.0%)	
31~50人	38,153 (38,278)	640 (650)	184 (194)	159 (160)	73 (106)	2 (3)	29 (33)	1,087 (1,146)	39,240 (39,424)	
	97.2% (97.1%)	1.6% (1.6%)	0.5% (0.5%)	0.4% (0.4%)	0.2% (0.3%)	0.0% (0.0%)	0.1% (0.1%)	2.8% (2.9%)	100.0% (100.0%)	
51~300人	66,559 (67,044)	2,227 (2,287)	518 (518)	556 (629)	291 (297)	8 (7)	63 (78)	3,663 (3,816)	70,222 (70,860)	
	94.8% (94.6%)	3.2% (3.2%)	0.7% (0.7%)	0.8% (0.9%)	0.4% (0.4%)	0.0% (0.0%)	0.1% (0.1%)	5.2% (5.4%)	100.0% (100.0%)	
301人以上	12,285 (12,299)	1,463 (1,458)	225 (215)	549 (560)	133 (144)	5 (3)	13 (19)	2,388 (2,399)	14,673 (14,698)	
	83.7% (83.7%)	10.0% (9.9%)	1.5% (1.5%)	3.7% (3.8%)	0.9% (1.0%)	0.0% (0.0%)	0.1% (0.1%)	16.3% (16.3%)	100.0% (100.0%)	
31人以上総計	116,997 (117,621)	4,330 (4,395)	927 (927)	1,264 (1,349)	497 (547)	15 (13)	105 (130)	7,138 (7,361)	124,135 (124,982)	
	94.2% (94.1%)	3.5% (3.5%)	0.7% (0.7%)	1.0% (1.1%)	0.4% (0.4%)	0.0% (0.0%)	0.1% (0.1%)	5.8% (5.9%)	100.0% (100.0%)	
51人以上総計	78,844 (79,343)	3,690 (3,745)	743 (733)	1,105 (1,189)	424 (441)	13 (10)	76 (97)	6,051 (6,215)	84,895 (85,558)	
	92.9% (92.7%)	4.3% (4.4%)	0.9% (0.9%)	1.3% (1.4%)	0.5% (0.5%)	0.0% (0.0%)	0.1% (0.1%)	7.1% (7.3%)	100.0% (100.0%)	

※()内は、平成29年6月1日現在の数値。

※「合計」は表3-1の「③継続雇用制度の導入」に対応している。

表4-1 60歳定年企業における定年到達者の状況

	企業数 (社)	定年到達者総数 (人)	継続雇用者数		うち子会社等・関連会社等 での継続雇用者数		定年退職者数 (継続雇用を希望しない者)		定年退職者数 (継続雇用を希望したが継続 雇用されなかった者)		継続雇用の 終了による 離職者数 (人)
60歳定年企業で 定年到達者がいる企業等	434	1,524	1,285	84.3% (84.1%)	18	1.2% (3.9%)	237	15.6% (15.8%)	2	0.1% (0.2%)	178
うち女性	234	696	599	86.1% (85.9%)	2	0.3% (1.1%)	97	13.9% (14.0%)	0	0.0% (0.2%)	72

※()内は、平成29年6月1日現在の数値。

※過去1年間(平成29年6月1日から平成30年5月31日)に60歳定年企業において定年年齢に到達した者について集計している。

※「継続雇用の終了による離職者数」は継続雇用制度における上限年齢に到達したことによる離職者の数。

表4-2 経過措置企業に基づく継続雇用制度の対象者を限定する基準の適用状況

	企業数 (社)	基準を適用でき る年齢に到達し た者の総数 (人)	継続雇用者数 (基準に該当し引き続き継続 雇用された者)		継続雇用終了者数 (継続雇用の更新を希望しな い者)		継続雇用終了者数 (基準に該当しない者)	
経過措置適用企業で基準適用 年齢到達者(62歳)がいる企業	68	247	229	92.7% (92.2%)	16	6.5% (6.5%)	2	0.8% (1.3%)
うち女性	39	83	74	89.2% (92.4%)	8	9.6% (6.4%)	1	1.2% (1.1%)

※()内は、平成29年6月1日現在の数値。

※平成29年6月1日から平成30年5月31日に経過措置適用企業(60歳、61歳、62歳定年企業)において基準適用年齢に到達した者について集計している。

表5 定年制の廃止および65歳以上定年企業の状況

(社、%)

	① 定年制の廃止	②65歳以上定年			合計 (①+②)	報告した全ての企業
		65歳	66～69歳	70歳以上		
31～300人	26 (33)	129 (111)	15 (14)	19 (17)	189 (175)	812 (800)
	3.2% (4.1%)	15.9% (13.9%)	1.8% (1.8%)	2.3% (2.1%)	23.3% (21.9%)	100.0% (100.0%)
31～50人	20 (27)	62 (54)	8 (8)	11 (10)	101 (99)	350 (341)
	5.7% (7.9%)	17.7% (15.8%)	2.3% (2.3%)	3.1% (2.9%)	28.9% (29.0%)	100.0% (100.0%)
51～300人	6 (6)	67 (57)	7 (6)	8 (7)	88 (76)	462 (459)
	1.3% (1.3%)	14.5% (12.4%)	1.5% (1.3%)	1.7% (1.5%)	19.0% (16.6%)	100.0% (100.0%)
301人以上	0 (0)	5 (4)	0 (0)	0 (0)	5 (4)	57 (56)
	0.0% (0.0%)	8.8% (7.1%)	0.0% (0.0%)	0.0% (0.0%)	8.8% (7.1%)	100.0% (100.0%)
31人以上 総計	26 (33)	134 (115)	15 (14)	19 (17)	194 (179)	869 (856)
	3.0% (3.9%)	15.4% (13.4%)	1.7% (1.6%)	2.2% (2.0%)	22.3% (20.9%)	100.0% (100.0%)
51人以上 総計	6 (6)	72 (61)	7 (6)	8 (7)	93 (80)	519 (515)
	1.2% (1.2%)	13.9% (11.8%)	1.3% (1.2%)	1.5% (1.4%)	17.9% (15.5%)	100.0% (100.0%)

※()内は、平成29年6月1日現在の数値。

②「65歳以上定年」は表3-1の「②定年の引き上げ」に対応している。

「合計」は表1の「合計」に対応している。

表6 66歳以上働ける制度のある企業の状況

(社、%)

	① 定年制の廃止	② 66歳以上 定年	③ 希望者全員 66歳以上	④ 基準該当者 66歳以上	⑤ その他の制度 で66歳以上 まで雇用	合計① (①~③)	合計② (①~④)	合計③ (①~⑤)	報告した全ての企業
31~300人	26 (33)	34 (31)	56 (51)	110 (84)	41 (-)	116 (115)	226 (199)	267 (-)	812 (813)
	3.2% (4.1%)	4.2% (3.8%)	6.9% (6.3%)	13.5% (10.3%)	5.0% (-)	14.3% (14.1%)	27.8% (24.5%)	32.9% (-)	100.0% (100.0%)
31~50人	20 (27)	19 (18)	29 (27)	37 (27)	16 (-)	68 (72)	105 (99)	121 (-)	350 (345)
	5.7% (7.8%)	5.4% (5.2%)	8.3% (7.8%)	10.6% (7.8%)	4.6% (-)	19.4% (20.9%)	30.0% (28.7%)	34.6% (-)	100.0% (100.0%)
51~300人	6 (6)	15 (13)	27 (24)	73 (57)	25 (-)	48 (43)	121 (100)	146 (-)	462 (468)
	1.3% (1.3%)	3.2% (2.8%)	5.8% (5.1%)	15.8% (12.2%)	5.4% (-)	10.4% (9.2%)	26.2% (21.4%)	31.6% (-)	100.0% (100.0%)
301人以上	0 (0)	0 (0)	3 (02)	9 (09)	4 (-)	3 (2)	12 (11)	16 (-)	57 (56)
	0.0% (0.0%)	0.0% (0.0%)	5.3% (3.6%)	15.8% (16.1%)	7.0% (-)	5.3% (3.6%)	21.1% (19.6%)	28.1% (-)	100.0% (100.0%)
31人以上 総計	26 (33)	34 (31)	59 (53)	119 (93)	45 (-)	119 (117)	238 (210)	283 (-)	869 (869)
	3.0% (3.8%)	3.9% (3.6%)	6.8% (6.1%)	13.7% (10.7%)	5.2% (-)	13.7% (13.5%)	27.4% (24.2%)	32.6% (-)	100.0% (100.0%)
51人以上 総計	6 (6)	15 (13)	30 (26)	82 (66)	29 (-)	51 (45)	133 (111)	162 (-)	519 (524)
	1.2% (1.1%)	2.9% (2.5%)	5.8% (5.0%)	15.8% (12.6%)	5.6% (-)	9.8% (8.6%)	25.6% (21.2%)	31.2% (-)	100.0% (100.0%)

※()内は、平成29年6月1日現在の数値。

※本表は、「高齢者雇用状況報告書」における「70歳以上まで働ける制度等(定年の廃止・引上げ等を除く)の状況」に関する項目が、本年度から「66歳以上まで働ける制度等(定年の廃止・引上げ等を除く)の状況」に変更されたことにより、本年度から新たに集計したもののため、「⑤その他の制度で66歳以上まで雇用」及び「合計③」については、平成29年度の数値は算出できないため、(-)としている。

※66歳以上定年制度と66歳以上の継続雇用制度の両方の制度を持つ企業は、「②66歳以上定年」のみに計上している。

※「⑤その他の制度で66歳以上まで雇用」とは、希望者全員や基準該当者を66歳以上まで継続雇用する制度を導入していないが、企業の実情に応じて何らかの仕組みで66歳以上まで働くことができる制度を導入している場合を指す。

※「報告した全ての企業」は表1の「合計」に対応している。

表7 70歳以上働ける制度のある企業の状況

(社、%)

	① 定年制の廃止	② 70歳以上 定年	③ 希望者全員 70歳以上	④ 基準該当者 70歳以上	⑤ その他の制度 で70歳以上 まで雇用	合計① (①~③)	合計② (①~④)	合計③ (①~⑤)	報告した全ての企業
31~300人	26 (33)	19 (17)	56 (51)	107 (82)	40 (35)	101 (101)	208 (183)	248 (218)	812 (800)
	3.2% (4.1%)	2.3% (2.1%)	6.9% (6.4%)	13.2% (10.3%)	4.9% (4.4%)	12.4% (12.6%)	25.6% (22.9%)	30.5% (27.3%)	100.0% (100.0%)
31~50人	20 (27)	11 (10)	28 (26)	38 (29)	15 (15)	59 (63)	97 (92)	112 (107)	350 (341)
	5.7% (7.9%)	3.1% (2.9%)	8.0% (7.6%)	10.9% (8.5%)	4.3% (4.4%)	16.9% (18.5%)	27.7% (27.0%)	32.0% (31.4%)	100.0% (100.0%)
51~300人	6 (6)	8 (7)	28 (25)	69 (53)	25 (20)	42 (38)	111 (91)	136 (111)	462 (459)
	1.3% (1.3%)	1.7% (1.5%)	6.1% (5.4%)	14.9% (11.5%)	5.4% (4.4%)	9.1% (8.3%)	24.0% (19.8%)	29.4% (24.2%)	100.0% (100.0%)
301人以上	0 (0)	0 (0)	3 (2)	7 (7)	4 (3)	3 (2)	10 (9)	14 (12)	57 (56)
	0.0% (0.0%)	0.0% (0.0%)	5.3% (3.6%)	12.3% (12.5%)	7.0% (5.4%)	5.3% (3.6%)	17.5% (16.1%)	24.8% (21.4%)	100.0% (100.0%)
31人以上 総計	26 (33)	19 (17)	59 (53)	114 (89)	44 (38)	104 (103)	218 (192)	262 (230)	869 (856)
	3.0% (3.9%)	2.2% (2.0%)	6.8% (6.2%)	13.1% (10.4%)	5.1% (4.4%)	12.0% (12.0%)	25.1% (22.4%)	30.1% (26.9%)	100.0% (100.0%)
51人以上 総計	6 (6)	8 (7)	31 (27)	76 (60)	29 (23)	45 (40)	121 (100)	150 (123)	519 (515)
	1.2% (1.2%)	1.5% (1.4%)	6.0% (5.2%)	14.6% (11.7%)	5.6% (4.5%)	8.7% (7.8%)	23.3% (19.4%)	28.9% (23.9%)	100.0% (100.0%)

※()内は、平成29年6月1日現在の数値。

※70歳以上定年制度と70歳以上の継続雇用制度の両方の制度を持つ企業は、「②70歳以上定年」のみに計上している。

※「⑤その他の制度で70歳以上まで雇用」とは、希望者全員や基準該当者を70歳以上まで継続雇用する制度を導入していないが、企業の実情に応じて何らかの仕組みで70歳以上まで働くことができる制度を導入している場合を指す。

※「報告した全ての企業」は表1の「合計」に対応している。

(参考) 希望者全員が65歳以上まで働ける企業の状況

(社、%)

				合計 (①+②+③)	報告した全ての 企業
	① 定年制の廃止	② 65歳以上定年	③ 希望者全員65歳以上 の継続雇用制度		
31～300人	26 (33)	163 (142)	460 (452)	649 (627)	812 (800)
	3.2% (4.1%)	20.1% (17.8%)	56.7% (56.5%)	79.9% (78.4%)	100.0% (100.0%)
31～50人	20 (27)	81 (72)	210 (196)	311 (295)	350 (341)
	5.7% (7.9%)	23.1% (21.1%)	60.0% (57.5%)	88.9% (86.5%)	100.0% (100.0%)
51～300人	6 (6)	82 (70)	250 (256)	338 (332)	462 (459)
	1.3% (1.3%)	17.7% (15.3%)	54.1% (55.8%)	73.2% (72.3%)	100.0% (100.0%)
301人以上	0 (0)	5 (4)	36 (34)	41 (38)	57 (56)
	0.0% (0.0%)	8.8% (7.1%)	63.2% (60.7%)	71.9% (67.9%)	100.0% (100.0%)
31人以上 総計	26 (33)	168 (146)	496 (486)	690 (665)	869 (856)
	3.0% (3.9%)	19.3% (17.1%)	57.1% (56.8%)	79.4% (77.7%)	100.0% (100.0%)
51人以上 総計	6 (6)	87 (74)	286 (290)	379 (370)	519 (515)
	1.2% (1.2%)	16.8% (14.4%)	55.1% (56.3%)	73.0% (71.8%)	100.0% (100.0%)

※()内は、平成29年6月1日現在の数値。

※「希望者全員が65歳以上まで働ける企業」は「定年制の廃止」、「65歳以上定年」及び「希望者全員65歳以上の継続雇用制度」の合計である。

※「報告した全ての企業」は表1の「合計」に対応している。

表8 都道府県別の状況

(%)

	雇用確保措置導入企業割合		66歳以上働ける制度のある企業割合		70歳以上働ける制度のある企業割合	
北海道	99.7%	(99.7%)	26.4%	(-)	24.8%	(20.9%)
青森	100.0%	(100.0%)	32.2%	(-)	29.2%	(26.0%)
岩手	99.6%	(99.4%)	31.7%	(-)	29.6%	(26.2%)
宮城	99.7%	(99.7%)	29.9%	(-)	27.3%	(24.1%)
秋田	99.9%	(99.6%)	42.4%	(-)	40.0%	(33.7%)
山形	99.7%	(98.6%)	25.4%	(-)	23.6%	(21.1%)
福島	99.7%	(99.3%)	28.4%	(-)	25.7%	(20.9%)
茨城	99.9%	(99.9%)	26.8%	(-)	25.2%	(23.2%)
栃木	100.0%	(100.0%)	28.5%	(-)	26.8%	(21.9%)
群馬	99.7%	(99.8%)	27.3%	(-)	25.7%	(21.5%)
埼玉	99.6%	(99.6%)	30.6%	(-)	28.7%	(24.7%)
千葉	99.6%	(99.6%)	34.6%	(-)	33.0%	(29.7%)
東京	99.8%	(99.7%)	20.5%	(-)	19.2%	(17.0%)
神奈川	99.9%	(99.7%)	25.6%	(-)	23.9%	(21.2%)
新潟	99.8%	(99.9%)	30.4%	(-)	28.6%	(26.2%)
富山	100.0%	(99.9%)	35.2%	(-)	33.2%	(31.2%)
石川	99.8%	(99.9%)	25.6%	(-)	24.3%	(20.0%)
福井	100.0%	(100.0%)	27.5%	(-)	25.2%	(20.6%)
山梨	100.0%	(99.7%)	26.7%	(-)	25.7%	(20.0%)
長野	100.0%	(99.9%)	31.2%	(-)	29.5%	(25.8%)
岐阜	99.9%	(99.9%)	34.9%	(-)	32.7%	(28.7%)
静岡	99.5%	(99.7%)	29.9%	(-)	27.9%	(24.4%)
愛知	99.9%	(99.9%)	30.2%	(-)	28.1%	(25.5%)
三重	100.0%	(99.9%)	32.3%	(-)	30.5%	(25.8%)
滋賀	99.4%	(99.3%)	29.4%	(-)	26.9%	(21.6%)
京都	99.5%	(99.2%)	25.2%	(-)	23.9%	(21.3%)
大阪	99.6%	(99.9%)	25.2%	(-)	23.6%	(21.0%)
兵庫	99.7%	(99.4%)	25.3%	(-)	23.3%	(20.9%)
奈良	99.2%	(99.2%)	33.6%	(-)	30.9%	(29.2%)
和歌山	99.7%	(99.8%)	30.2%	(-)	28.0%	(25.5%)
鳥取	99.9%	(100.0%)	28.9%	(-)	26.4%	(22.2%)
島根	100.0%	(99.8%)	35.6%	(-)	33.5%	(29.4%)
岡山	99.7%	(99.7%)	28.3%	(-)	26.7%	(24.7%)
広島	99.3%	(99.6%)	28.0%	(-)	26.1%	(23.8%)
山口	99.9%	(99.9%)	33.4%	(-)	31.7%	(27.9%)
徳島	99.8%	(99.8%)	32.6%	(-)	30.1%	(26.9%)
香川	99.9%	(99.9%)	31.8%	(-)	29.0%	(25.8%)
愛媛	99.7%	(99.7%)	30.5%	(-)	29.4%	(25.3%)
高知	99.8%	(99.7%)	25.6%	(-)	24.2%	(19.8%)
福岡	99.9%	(99.7%)	29.1%	(-)	27.7%	(23.5%)
佐賀	99.7%	(99.9%)	28.0%	(-)	25.1%	(23.6%)
長崎	99.7%	(98.9%)	28.7%	(-)	27.6%	(21.8%)
熊本	99.7%	(99.6%)	27.1%	(-)	24.9%	(20.1%)
大分	100.0%	(100.0%)	36.3%	(-)	33.5%	(26.4%)
宮崎	100.0%	(100.0%)	33.9%	(-)	31.8%	(29.1%)
鹿児島	99.5%	(99.7%)	30.0%	(-)	28.1%	(24.3%)
沖縄	99.5%	(99.6%)	22.6%	(-)	21.7%	(18.8%)
全国計	99.8%	(99.7%)	27.6%	(-)	25.8%	(22.6%)

※31人以上規模企業の状況

※()内は、平成29年6月1日現在の数値。

表9 年齢別常用労働者数

(人)

		年齢計		60歳以上合計		60～64歳		65歳以上 (平成25年以降はうち70歳以上)	
規模企業 51人以上	平成17年	67,883人	(100.0)	3,394人	(100.0)	2,341人	(100.0)	1,053人	(100.0)
	平成18年	69,817人	(102.9)	3,345人	(98.6)	2,304人	(98.4)	1,041人	(98.9)
	平成19年	71,221人	(104.9)	3,029人	(115.8)	2,761人	(117.9)	1,168人	(110.9)
	平成20年	76,514人	(112.7)	4,880人	(143.8)	3,511人	(150.0)	1,369人	(130.0)
	平成21年	76,229人	(112.3)	5,599人	(165.0)	4,079人	(174.2)	1,520人	(144.3)
	平成22年	73,175人	(107.8)	5,622人	(165.6)	4,190人	(179.0)	1,432人	(136.0)
	平成23年	79,431人	(117.0)	6,493人	(191.3)	5,085人	(217.2)	1,408人	(133.7)
	平成24年	79,318人	(116.8)	6,765人	(199.3)	5,138人	(219.5)	1,627人	(154.5)
	平成25年	84,384人	(124.3)	7,531人	(221.9)	5,465人	(233.4)	2066人 (445人)	(196.2)
	平成26年	87,322人	(128.6)	8,373人	(246.7)	5,826人	(248.9)	2547人 (571人)	(241.9)
	平成27年	90,197人	(132.9)	9,065人	(267.1)	6,058人	(258.8)	3007人 (618人)	(285.6)
	平成28年	91,793人	(135.2)	10,233人	(301.5)	6,426人	(274.5)	3807人 (745人)	(361.5)
	平成29年	95,315人	(140.4)	11,385人	(335.4)	6,780人	(289.6)	4,605人 (1,025人)	(437.3)
	平成30年	97,293人	(143.3)	12,464人	(367.2)	7,216人	(308.2)	5,248人 (1,432人)	(498.4)
規模企業 31人以上	平成21年	87,585人	(100.0)	6,808人	(100.0)	4,956人	(100.0)	1,852人	(100.0)
	平成22年	84,474人	(96.4)	6,857人	(100.7)	5,051人	(101.9)	1,806人	(97.5)
	平成23年	91,712人	(104.7)	7,958人	(116.9)	6,156人	(124.2)	1,802人	(97.3)
	平成24年	91,162人	(104.1)	8,148人	(119.7)	6,134人	(123.8)	2,014人	(108.7)
	平成25年	96,196人	(109.8)	9,021人	(132.5)	6,496人	(131.1)	2525人 (564人)	(136.3)
	平成26年	98,714人	(112.7)	9,889人	(145.3)	6,816人	(137.5)	3073人 (695人)	(165.9)
	平成27年	101,467人	(115.8)	10,659人	(156.6)	7,061人	(142.5)	3598人 (748人)	(194.3)
	平成28年	105,578人	(120.5)	12,356人	(181.5)	7,675人	(154.9)	4681人 (952人)	(252.8)
	平成29年	108,656人	(124.1)	13,572人	(199.4)	7,959人	(160.6)	5,613人 (1,318人)	(303.1)
	平成30年	111,062人	(126.8)	14,778人	(217.1)	8,446人	(170.4)	6,332人 (1,790人)	(341.9)

※()は平成17年を100とした場合の比率(31人以上は平成21年を100とした場合の比率)